

【表紙】**【提出書類】** 有価証券報告書**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項**【提出先】** 近畿財務局長**【提出日】** 平成27年6月22日**【事業年度】** 第28期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)**【会社名】** 株式会社オークモントゴルフクラブ**【英訳名】** OAKMONT GOLF CLUB CO.,LTD**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 高 浪 宜 昭**【本店の所在の場所】** 奈良県山辺郡山添村岩屋3316番地**【電話番号】** 0743-87-0923(代表)**【事務連絡者氏名】** 取締役総支配人 赤 松 康 文**【最寄りの連絡場所】** 奈良県山辺郡山添村岩屋3316番地**【電話番号】** 0743-87-0923(代表)**【事務連絡者氏名】** 取締役総支配人 赤 松 康 文**【縦覧に供する場所】** 該当事項はありません。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期
決算年月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月
売上高 (千円)	550,593	571,150	545,201	548,728	542,924
経常損失 (千円)	△57,204	△21,886	△29,274	△1,691	△50,785
当期純損失 (千円)	△65,720	△25,937	△38,583	△5,603	△2,760,748
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000
発行済株式総数 (株)	普通株式 48,000 優先株式 13,338	普通株式 48,000 優先株式 13,338	普通株式 48,000 優先株式 13,338	普通株式 48,000 優先株式 13,338	普通株式 48,000 優先株式 13,338
純資産額 (千円)	3,211,432	3,185,495	3,146,912	3,141,308	380,559
総資産額 (千円)	5,399,771	5,413,831	5,463,191	5,473,770	2,724,361
1株当たり純資産額 (円)	△187,906.52	△188,446.88	△189,250.70	△189,367.45	△246,883.04
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	—	—
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純損失金額 (円)	△1,369.17	△540.35	△803.82	△116.74	△57,515.59
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	59.5	58.8	57.6	57.4	14.0
自己資本利益率 (%)	△2.0	△0.8	△1.2	△0.2	△156.8
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
配当性向 (%)	—	—	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△44,269	△48,076	△20,980	10,197	10,237
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	6,698	△50,312	△20,760	△20,007	△36,898
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	42,957	62,052	101,977	31,322	△18,024
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	50,632	14,295	74,531	96,044	51,360
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	19 (82)	17 (84)	18 (76)	21 (77)	29 (64)

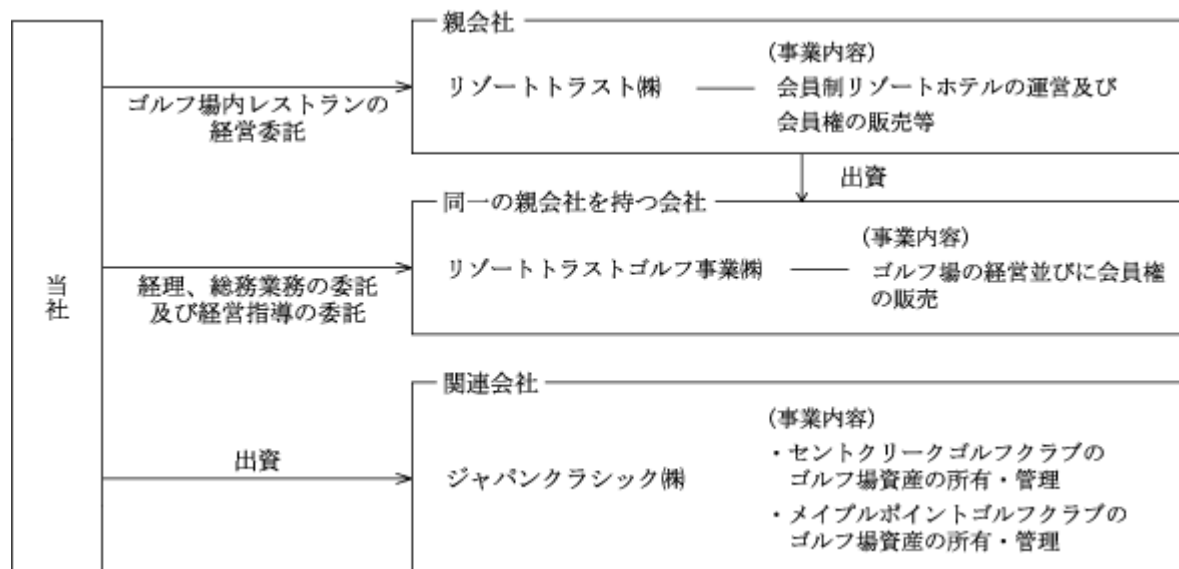
- (注) 1 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、「連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移」については記載しておりません。
- 2 売上高には消費税等を含めておりません。
- 3 持分法を適用した場合の投資利益については、帳簿価額が備忘記録となっているため損益等に与える影響はありません。
- 4 1株当たり配当額及び配当性向は、配当を行っていないため記載しておりません。
- 5 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されており、また潜在株式がないため記載しておりません。
- 6 株価収益率は、当社株式が非上場であり、株価が把握できませんので、記載しておりません。
- 7 従業員欄の(外書)は、臨時雇用者(パートタイマー及び嘱託)の期中平均人数であります。

2 【沿革】

年月	概要
昭和62年2月	関連会社であるジャパングラシック(株)から奈良県へ開発申請提出。
昭和62年6月	ゴルフ場事業を目的として、大阪市北区に(株)オークモントゴルフクラブを設立。
昭和63年3月	奈良県よりジャパングラシック(株)に対して開発の正式認可が下りた。
昭和63年4月	ジャパングラシック(株)としてゴルフ場造成工事着工。
昭和63年10月	上記認可及び工事の債権債務の全てを(株)オークモントゴルフクラブが地位承継した。
平成1年4月	クラブハウス等建築着工。
平成2年6月	ゴルフコース及びクラブハウス竣工。
平成2年11月	ゴルフ場正式開場。
平成4年2月	日本ゴルフ協会、関西ゴルフ連盟に加盟、関西グリーン研究所の正会員となる。
平成4年8月	日本ゴルフ場事業協会に加盟。
平成5年9月	(株)オークモントゴルフクラブの本店を奈良県山辺郡山添村へ移転し、登記をした。
平成8年6月	日本プロゴルフ協会主催の1996PGAフィランソロピートーナメントを開催。
平成10年7月	ジャパングラシック(株)他からの株式譲受により、多治見クラシック(株)が親会社となる。
平成12年3月	総額5億円の第三者割当増資を実施。
平成12年11月	優先株式8,602百万円を第三者割当として発行し、内4,301百万円を資本金に組入れ残額4,301百万円を資本準備金とした。
平成13年8月	優先株式902百万円を第三者割当として発行し、内451百万円を資本金に組入れ残額451百万円を資本準備金とした。
平成15年8月	優先株式222百万円を第三者割当として発行し、内111百万円を資本金に組入れ残額111百万円を資本準備金とした。
平成16年6月	普通株式・優先株式共に1株に対し3株の割合で株式分割を行い、発行済株式数が58,611株となり、内普通株式が48,000株、優先株式が10,611株に増加。
平成16年7月	優先株式2,500百万円を第三者割当として発行し、内1,250百万円を資本金に組入れ残額1,250百万円を資本準備金とした。
平成17年3月	親会社であった多治見クラシック(株)が、当社株式の一部を(株)セントクリークと岡崎クラシック(株)に譲渡し、3社がその他の関係会社となる。
平成17年3月	親会社であった多治見クラシック(株)がその他の関係会社になったのに伴い、親会社であったリゾートトラスト(株)が、その他の関係会社となる。
平成17年3月	ジャパングラシック(株)の株式を取得し、関連会社となる。
平成17年3月	資本金を100百万円に減資。
平成19年7月	多治見クラシック(株)、(株)セントクリーク及び岡崎クラシック(株)が当社株式の一部を譲渡したことに伴い、3社がその他の関係会社に該当しなくなる。
平成21年4月	リゾートトラスト(株)が、企業会計基準適用指針第22号「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」の適用により、当社の親会社となる。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、親会社であるリゾートトラスト株式会社、関連会社であるジャパクラシック株式会社で構成しており、ゴルフ場の管理、運営等を行っております。



ゴルフ場の概況は次の通りであります。

ゴルフ場名 オークモントゴルフクラブ
所在地 奈良県山辺郡山添村岩屋・毛原地内
施設 コース：27ホール
その他：クラブハウス他諸施設

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有又は 被所有割合(%)		関係内容
				所有 割合	被所有 割合	
(親会社)						
リゾートトラスト(株) (注) 2	名古屋市 中区	16,977,367	会員制ホテルの会 員権販売及び運営	—	6.8 (0.1)	ゴルフ場内レストラン の運営委託。 役員の兼任等 2名
(関連会社)						
ジャパントラシック (株)(注) 3	名古屋市 中区	600,000	ゴルフ場の建設及 び運営	22.5	—	役員の兼任等 4名

(注) 1 議決権の被所有割合は、議決権を有している優先株式の株数を含めて算出しております。また()内は、間接被所有割合で内数であります。

2 有価証券報告書を提出しております。

3 債務超過会社であり、債務超過額は27,892,608千円であります。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
29(64)	40.4	10.2	3,888

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時雇用者(パートタイマー及び嘱託)の期中平均人数であります。

3 当社は、ゴルフ場事業の単一セグメント・単一事業部門であるため、ゴルフ場全体での従業員数を記載しております。

4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

5 従業員数が当事業年度において8名増加しておりますが、これは前事業年度まで臨時雇用者としてカウン

ト

しておりました契約キャディを7月1日より正キャディ化したことに伴うものであります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されていません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、消費税増税前の駆け込み需要に対する反動で個人消費が落ち込んだこと等により、4月以降成長が鈍化したものの、日銀の金融緩和政策や円安の効果等により企業収益や雇用・所得環境が改善し、基調としては緩やかな回復傾向となりました。

ゴルフ業界においては、8月～10月の大雨や台風、1月～2月における記録的な大雪等によりゴルフ場の多くがクローズ等による稼働日数の減少等で来場者数の減少を余儀なくされました。また、ゴルフ場プレー料金の価格競争が激化する等、業界を取り巻く環境は全体として厳しい状況にありました。

このような環境下、当社におきましては、メンバーシップ制を堅持しつつお客様サービス向上を念頭に、料金値引き競争に迎合することなくメンバー様を中心としたご紹介、営業部門によるコンペ集客等の営業努力を重ねてまいりました。

本年度上期は、南都オープン開催等もあり来場者は前年比799名増となりました。

下期は、親会社リゾートトラスト株式会社の支援の下、「利用権会員 会員権C 正会員455口 平日会員110口」を募集し、会員定数の充足により会員来場増大とそれに伴うゲスト来場増大、年会費収入増加等による安定した経営基盤確立を図ることと致しました。

また、一方1月よりインターネットによる集客を廃止し、メンバーの同伴、もしくは紹介に限定することに致しました。その結果、通期での総来場者は45,041名で前期比182名増となりました。

来場者の会員比率（無記名会員含む）は47.7%（前期47.2%）と若干上昇いたしました。一方セルフ比率は54.2%（前期53.6%）となり、ここ5年で10.5%増加しております。

また、営業を中心としたコンペ集客は12,184名（前期12,440名）で前期比2.1%減となりました。

設備投資につきましてはカート道整備、カート道の変更等プレー環境を整備致しました。

このような状況を反映し、当事業年度の売上高は、542,924千円（前期548,728千円）で前期比98.9%となりました。

一方、販売費及び一般管理費は引き続き更なる経費節減に努力しましたが、コース内カート道整備、クラブハウス内営繕等、お客様満足度向上のため積極的な設備投資等により、562,784千円（前期比38,351千円増）となり、営業損失は27,435千円（前期営業利益16,380千円）となりました。

また、借入金利負担を含め、経常損失は50,785千円（前期、経常損失1,691千円）となりました。当期においては固定資産の減損会計を実施し、固定資産の帳簿価額をその回収可能価額まで減ずることとしました。その結果、減損損失による特別損失2,706,122千円を計上したため、当期純損失は2,760,748千円（前期、当期純損失5,603千円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度に比べ44,684千円減少し、当事業年度末は51,360千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における営業活動による資金の増加は、10,237千円（前事業年度比0.4%増）となりました。これは税引前当期純損失が2,756,908千円あったものの、減損損失2,706,122千円あったこと、減価償却費が47,604千円あったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における投資活動による資金の減少は、36,898千円（前事業年度は20,007千円の減少）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が34,951千円あったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における財務活動による資金の減少は、18,024千円（前事業年度は31,322千円の増加）となりました。これはリース債務の返済による支出が18,024千円あったことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社の実態に即した内容を記載するため、生産実績に換えて収容実績を記載しております。なお、受注実績につきましては、該当事項はありません。

(1) 収容実績

ホール数 (H)	第27期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)					第28期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)				
	営業日数 (日)	収容実績(名)			1日平均 来場者数 (名)	営業日数 (日)	収容実績(名)			1日平均 来場者数 (名)
		メンバー	ゲスト	合計			メンバー	ゲスト	合計	
27	337	21,173	23,686	44,859	133.1	350	21,487	23,554	45,041	128.7

(2) 販売実績

区分	第27期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		第28期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
ゴルフプレー代金他	414,768	△1.8	406,977	△1.9
名義登録料	41,971	33.6	33,950	△19.1
年会費	71,763	0.9	76,251	6.3
その他	20,225	△0.2	25,745	27.3
合計	548,728	0.6	542,924	△1.1

(注) 1 上記の金額には、消費税等を含めておりません。

2 名義登録料は、通常正会員50万円、平日会員A25万円、平日会員B20万円であります。

3 法人内登録者変更、相続等名義書換料は10万円であります。また、通常正会員、平日会員A及び平日会員Bの代行登録レント制度の代行登録料は10万円であります。

4 年会費は、株式正会員45,000円(但し、預託金会員の正会員は60,000円)、平日会員A22,500円、平日会員B11,250円、正会員C45,000円、平日会員C22,500円で、途中入会者については月割額であります。

3 【対処すべき課題】

今後の日本経済は、日銀の金融緩和政策の継続や政府の成長戦略への期待感から、緩やかな回復が継続するものと思われませんが、米国の金融緩和政策縮小の動きの他、中国経済の成長鈍化やユーロ圏経済の停滞、原油価格の急激な低下の影響などが懸念されます。

このような見通しの中、更なる営業努力で年間集客力、とりわけ平日集客力を高めることが喫緊の課題であります。

つきましては数多くの営業企画を提案し、また最高のコースコンディションとホスピタリティあふれるサービスに注力し、ブランド力をより一層高めることにより、会員の皆様を中心に来場頻度増大を目指します。それとともに、全社員一丸となって経営の効率化を進め、業績の向上を果す所存でございます。

株主の皆様におかれましては、尚一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

4 【事業等のリスク】

以下において、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる、主な事項を記載しております。また、当社として、必ずしも事業上のリスクと考えていない事項についても、当社の事業活動を理解する上で重要と考えられる事項は、積極的な情報開示の観点から記載しております。なお、将来に関する事項は、当事業年度末現在において判断したものであります。

(1) 借地

事業運営に際し、ゴルフ場の大部分が借地となっております。契約及び地主との関係において問題はありませんが、将来的に地主との契約更新ができない場合において、事業の継続に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(2) 預託金

預託金会員は平成27年3月末日現在22名、預託金175,000千円であり、この全てにおいて預託金の返還請求権を有しております。将来、返還請求を起こされた場合、当社の財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。なお、平成27年3月末日現在、預託金分割返還中及び分割返還予定の会員が2名、返還預託金額総額は10,000千円となっております。

当社では預託金の返還請求による資金負担のリスクを回避するため、預託金会員から株式会員への移行を推進しております。

(3) 減損会計

当社の固定資産に対して減損処理が必要であると判断された場合、当社の財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(4) 個人情報

当社は会員等利用者の個人情報を保有しており、その情報の外部漏洩に関しては、細心の注意を払っております。

また、従業員の情報管理に関する教育を行っておりますが、すべての状況を把握することは困難であり、万一この個人情報が漏洩した場合には、不測の影響が発生すること考えられます。

5 【経営上の重要な契約等】

相手先	契約内容		期間
ゴルフ場用地の地権者 奈良県青葉山組合	地上権 設定契約	ゴルフ場施設のため 土地 609,894㎡賃借	平成20年10月1日より 平成40年9月30日まで (注) 1
リゾートトラストゴルフ事業(株)	経理総務業務の委託及び経営指導		平成26年4月1日より 平成27年3月31日まで (注) 2

(注) 1 賃借期間満了時に20年間の自動更新。

2 以後1年ごとに自動更新いたします。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

将来に関する事項は、当事業年度末現在において判断したものであります。

(1) 財政状態

資産合計は、2,724,361千円となり、前事業年度と比べて2,749,408千円の減少となりました。これは主に現金及び預金の減少が44,684千円、減損損失が2,706,122千円あったこと等によるものであります。

負債合計は、2,343,802千円となり、前事業年度と比べて11,339千円の増加となりました。これは主に預り保証金の減少（分割償還などによる預り保証金の返還等）が14,500千円、未払金の増加が16,517千円、前受収益の増加が16,197千円あったこと等によるものであります。

純資産合計は、380,559千円となり、前事業年度と比べて2,760,748千円の減少となりました。これは当期純損失によるものであります。

(2) 経営成績

当事業年度の売上高は、542,924千円（前期548,728千円）で前期比98.9%となりました。

一方、販売費及び一般管理費は引き続き更なる経費節減に努力しましたが、562,784千円（前期比7.3%増）となり、営業損失は27,435千円（前期、営業利益16,380千円）となりました。経常損失は50,785千円（前期、経常損失1,691千円）となり、当期純損失は2,760,748千円（前期、当期純損失5,603千円）となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因についての分析

当社の事業運営するゴルフ場は、大部分が借地となっておりますので、将来的に地主との契約更新ができない場合において、事業運営に重要な影響が出ると考えられます。また預託金に関しましても積極的に株式への移行を推進してまいりましたが、分割返還中のものも含め、今後の資金調達等に重要な影響を及ぼすと考えられます。

(4) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度に比べ44,684千円減少し、当事業年度末は51,360千円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、10,237千円の増加（前事業年度比0.4%増）となりました。これは税引前当期純損失が2,756,908千円あったものの、減損損失2,706,122千円あったこと、減価償却費が47,604千円あったこと等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、36,898千円の減少（前事業年度は20,007千円の減少）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が34,951千円あったこと等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、18,024千円の減少（前事業年度は、31,322千円の増加）となりました。これはリース債務の返済による支出が18,024千円あったことによるものであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度における設備投資の総額は、43,918千円となりました。主としてカート道舗装工事（構築物）、乗用5連リールモア及び乗用3連ロータリーモア（工具、器具及び備品）等によるものであります。

2【主要な設備の状況】

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)									従業員数 (名)
		建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	工具・器具 及び備品	立木	コース勘定	土地 (面積千㎡)	リース 資産	建設仮 勘定	合計	
オークモント ゴルフクラブ (奈良県山辺郡山添村)	ゴルフ場及 び本社事務 所	198,212	9,509	25,126	335,587	2,013,290	3,353 (5) [609]	15,450	1,512	2,602,043	29 [64]

- (注) 1 土地の所有面積は（ ）で外書きしております。
- 2 土地の大部分を賃借しております。賃借料は、年額28,385千円であり、土地の面積は〔 〕で外書きしております。
- 3 現在休止中の設備として、土地531千円があります。
- 4 従業員数欄の〔外書〕は、臨時雇用者(パートタイマー及び嘱託)の期中平均人数であります。
- 5 上記の他、リース契約による主要な賃借設備はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

記載すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	56,000
優先株式	25,000
計	81,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年6月22日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	48,000	48,000	非上場	完全議決権株式であり権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式(注)3、5
優先株式	13,338	13,338	(同上)	優先的配当を受ける権利を有する株式(注)1、2、3、4、5
計	61,338	61,338	—	—

(注) 1 優先株式の内容

- (1) 毎決算期において、優先株式の1株につき1,000円を限度として、優先株主に対し普通株主に先立ち、優先株式に関する取締役会決議で定める額の利益配当金(以下優先配当金)を支払う。
- (2) 優先株式の株主は、前項の優先配当金が支払われた後の残余の利益に付いては配当を受ける権利を有しない。
- (3) 当会社は、残余財産の分配をするときは、優先株式の株主に対し普通株式の株主に先立ち、その優先株1株につき91.7万円を限度として分配を行なう。
- (4) 優先株式の株主は、前項の優先配当が行なわれた後の残余の財産に対しては、配当を受ける権利を有しない。
- (5) 優先株式の株主は、その所有する優先株式については、株主総会における議決権を有しない。ただし、下記の場合を除く。
 - (イ) 定時株主総会において、優先配当金の全部が支払われる旨の議案が提出されないときは、その定時株主総会の時から、議決権を有する。
 - (ロ) 定時株主総会において、優先配当金の全部が支払われる旨の議案が提出されたが否決されたときは、その定時株主総会終結の時から、議決権を有する。
- 2 優先株式の全てについては、平成17年6月20日開催の定時株主総会の時より、議決権を有する。
- 3 当会社の株式を譲渡するには、取締役会の承認を受けなければならない。
- 4 当会社は、定款の定めにより優先株式を引き受ける者の募集について、優先株式の種類株主を構成員とする種類株主総会の決議を要しないものとする。
- 5 当会社は、単元株制度を採用していない。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年6月27日 (注)	—	61,338 (普通株式 48,000 優先株式 13,338)	—	100,000	△1,565,051	3,179,180

(注) 平成18年6月27日開催の定時株主総会において、資本準備金を1,565,051千円減少し欠損てん補することを決議しております。

(6) 【所有者別状況】

普通株式

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	4	—	31	—	—	34	69	—
所有株式数 (株)	—	3,600	—	33,180	—	—	11,220	48,000	—
所有株式数 の割合(%)	—	7.5	—	69.1	—	—	23.4	100.0	—

優先株式

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	3	—	184	—	—	1,385	1,572	—
所有株式数 (株)	—	42	—	4,405	—	—	8,891	13,338	—
所有株式数 の割合(%)	—	0.3	—	33.0	—	—	66.7	100.0	—

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
岡崎クラシック(株)※	愛知県岡崎市岩中町1	7,216 (6)	11.7 (0.0)
(株)セントクリークゴルフクラブ※	愛知県豊田市月原町黒木1-1	7,210 (一)	11.7 (一)
多治見クラシック(株)※	岐阜県多治見市小名田町1	6,916 (36)	11.2 (0.0)
リゾートトラスト(株)※	愛知県名古屋市中央区東桜2-18-31	4,196 (2,876)	6.8 (4.6)
住友生命保険(相)	大阪府大阪市中央区城見1-4-35	906 (6)	1.4 (0.0)
大同生命保険(株)	大阪府大阪市西区江戸堀1-2-1	900 (一)	1.4 (一)
あいおいニッセイ同和損害保険(株)	東京都渋谷区恵比寿1-28-1	900 (一)	1.4 (一)
富士火災海上保険(株)	大阪府大阪市中央区南船場1-18-11	900 (一)	1.4 (一)
天理総合運輸(株)	奈良県天理市海知町548番地	336 (6)	0.5 (0.0)
(株)村中紙器工業所	大阪府大阪市城東区放出西1-1-11	336 (6)	0.5 (0.0)
計	—	29,816 (2,936)	48.6 (4.7)

(注) 1 (内書)は、優先株式の株数および割合であります。なお、優先株式は全て議決権があるため所有議決権数別の記載は省略しております。

2 上記大株主4社を含め、下記ゴルフ場との間で姉妹コースの相互利用サービスを行っております。

大株主4社(※印)の姉妹コース

スプリングフィールドゴルフクラブ、ザ・トラディションゴルフクラブ、セントクリークゴルフクラブ、グランディ鳴門ゴルフクラブ36、グランディ那須白川ゴルフクラブ、グランディ浜名湖ゴルフクラブ、グランディ軽井沢ゴルフクラブ

その他の姉妹コース

グレイスヒルズカントリー倶楽部、メイプルポイントゴルフクラブ、ザ・カントリークラブ、パインズゴルフクラブ

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 48,000	48,000	権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式 (注) 3、5
	優先株式 13,338	13,338	優先的配当を受ける権利を有する株式 (注) 1、2、3、4、5
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	61,338	—	—
総株主の議決権	—	61,338	—

(注) 株式の内容につきましては、1 株式等の状況、(1) 株式の総数等、②発行済株式 (注) に記載しております。

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号による優先株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数（株）	価額の総額（千円）
取締役会(平成27年5月29日)での決議状況 (取得期間：平成27年6月1日より随時)	2,840	—
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	—	—
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合（％）	—	—
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合（％）	100.0	—

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社の配当政策における基本的な考え方は、株主の皆様により良いゴルフ場及びその付帯施設での快適なプレー環境を提供することで、利益の還元を図っていくこととさせて頂いております。また、今後現業の基盤を固めると共に利益構造の強化を図るため、当期は配当を実施しておりません。

内部留保資金につきましては、ゴルフ場保全資金に充当いたします。なお、当社の剰余金の配当は、期末配当のみの年1回を基本的な方針としております。期末配当の決定機関は、株主総会であります。

4 【株価の推移】

当社株式は、非上場でありますので、該当事項はありません。

5 【役員の状況】

男性8名 女性0名 （役員のうち女性の比率0％）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役	社長	高 浪 宜 昭	昭和26年3月7日生	昭和51年8月 昭和58年6月 平成2年4月 平成8年4月 平成11年12月 平成26年4月 平成27年6月 平成27年6月	リゾートトラスト㈱入社 リゾートトラスト㈱取締役就任 リゾートトラスト㈱常務取締役会 員制事業本部長兼大阪支社長就任 リゾートトラスト㈱専務取締役会 員制事業本部長就任 リゾートトラスト鳴門㈱(現リゾート トラストゴルフ事業㈱)取締役就 任 リゾートトラスト㈱取締役副社長 会員制本部長就任（現任） リゾートトラストゴルフ事業㈱代 表取締役就任（現任） 当社代表取締役就任（現任）	(注) 2	— [—]
取締役		伊 藤 勝 康	昭和18年6月28日生	昭和48年4月 昭和62年6月 平成5年7月 平成8年5月 平成16年6月 平成16年6月 平成22年6月	リゾートトラスト㈱設立同社常務 取締役就任 当社代表取締役社長就任 リゾートトラスト㈱代表取締役就 任(現任) リゾートトラスト㈱COO(最高執 行責任者)就任(現任) ㈱ハイメディック代表取締役就任 (現任) 当社取締役就任(現任) トラストガーデン㈱代表取締役就 任(現任)	(注) 3	6 [6]
取締役		夏 目 稔	昭和15年9月10日生	昭和53年12月 平成16年6月	㈱レッツ設立同社代表取締役就任 (現任) 当社取締役就任(現任)	(注) 3	— [—]
取締役		若 林 伸 和	昭和30年11月15日生	昭和53年4月 平成14年4月 平成21年4月 平成24年12月 平成26年4月 平成27年6月 平成27年6月	リゾートトラスト㈱入社 岡崎クラシック㈱ザ・トラディ ションゴルフクラブ支配人就任 リゾートトラスト㈱HR事業本部 事業部長就任 リゾートトラスト㈱ゴルフ事業本 部統轄部長就任 リゾートトラスト㈱会員制本部ゴ ルフ事業支社統轄部長就任（現 任） リゾートトラストゴルフ事業㈱取 締役就任（現任） 当社取締役就任(現任)	(注) 2	— [—]
取締役	総支配人	赤 松 康 文	昭和18年12月1日生	昭和63年7月 平成3年4月 平成16年6月 平成16年6月	スミセイVISAカード㈱取締役就任 同社常務取締役就任 当社入社支配人就任 当社取締役総支配人就任(現任)	(注) 3	6 [6]
取締役		伊 藤 昭	昭和12年1月28日生	平成11年4月 平成12年1月 平成12年6月 平成16年6月 平成17年6月	当社入社 当社総支配人就任 当社取締役就任 当社監査役就任 当社取締役就任(現任)	(注) 3	6 [6]

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
監査役		加 藤 祐 次	昭和14年12月23日生	平成3年3月 平成10年6月 平成15年6月	ジャパンクラシック㈱入社 同社監査役就任(現任) 当社監査役就任(現任)	(注) 4	— [—]
監査役		宇佐美 公 朗	昭和23年11月1日生	昭和50年11月 平成元年8月 平成17年6月	税理士小川啓一郎事務所勤務 税理士宇佐美公朗事務所設立 当社監査役就任(現任)	(注) 5	— [—]
計							18 [18]

(注) 1 「所有株式数」欄の「内書」は、議決権を有している優先株式の数であります。

2 取締役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

3 取締役の任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

4 監査役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

5 監査役の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 監査役の加藤祐次及び宇佐美公朗は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

株式会員制の導入により、経営内容をディスクローズし、会員の信頼を得るため、コーポレート・ガバナンスの充実が経営の重要な課題であると認識し、適正な経営の意思決定を図り、効率的かつ健全な業務執行体制を構築し、経営チェック機能の充実に努めております。なお、記載内容は当事業年度におけるものであります。

1 会社の機関の内容

当社は、毎月開催する取締役会において、取締役の合議により、経営に関する基本方針や重要な業務執行の決定を行っており、決定された経営方針に基づく計画その他の業務執行については、迅速かつ円滑に実行できる体制づくりを行っています。

2 内部統制システムの整備の状況

当社では、役職員一人一人が高い倫理観を持つことでコンプライアンス体制の強化を積極的に行っております。監査役は、会計に関するものに限り、監査方針に基づき監査業務を遂行をしております。また、内部統制の有効性について親会社であるリゾートトラスト株式会社の内部監査部門である監査部により検証が行われ、監査法人とも連携し、監査の実効性を確保しております。

3 リスク管理体制の整備の状況

当社は、業務に関わる全てのリスクについて適切に管理する体制の整備に取り組んでおります。リスクの共通認識を図るため全取締役が中心となり、リスクの現状分析をし、課題を明確にし、今後の対応策について検討を行っています。

4 役員報酬の内容

取締役を支払われた報酬総額は、9,959千円であります。

監査役を支払われた報酬総額は、50千円であります。

5 社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。また社外取締役はおりません。

社外監査役の加藤祐次及び宇佐美公朗は、当社との間に人的関係、資本的關係はありません。

なお、宇佐美公朗は、税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

6 会計監査の状況

当社の会計監査業務を実行した公認会計士は、岡野英生及び近藤繁紀であり、有限責任 あずさ監査法人に所属しております。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、その他3名であります。なお、7年を超え連続して当社の監査関連業務を行っている会計監査人はおりません。

7 取締役の員数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めております。

8 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

9 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の決議の方法について、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

10 議決権制限株式の内容

当社は、預り保証金の償還資金に充てるため、会社法第108条第1項第3号に定める内容について普通株式と異なる定めをした優先株式を発行しております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
3,450	—	2,450	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて、作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	96,044	51,360
売掛金	45,968	45,781
商品	4,444	4,145
貯蔵品	5,810	6,065
前払費用	5,282	4,699
その他	1,477	826
貸倒引当金	△7,136	△8,154
流動資産合計	151,892	104,723
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 1,330,631	※1 932,304
減価償却累計額	△758,328	△779,197
建物（純額）	572,303	153,106
構築物	※1 1,188,335	※1 1,095,317
減価償却累計額	△1,043,777	△1,050,211
構築物（純額）	144,558	45,105
機械及び装置	413,042	392,948
減価償却累計額	△383,516	△384,644
機械及び装置（純額）	29,526	8,304
車両運搬具	8,666	5,998
減価償却累計額	△3,151	△4,793
車両運搬具（純額）	5,514	1,204
工具、器具及び備品	322,017	270,730
減価償却累計額	△243,838	△245,603
工具、器具及び備品（純額）	78,178	25,126
立木	※1 629,202	※1 335,587
コース勘定	※1 3,775,442	※1 2,013,290
土地	※1 5,811	※1 3,353
リース資産	129,025	90,066
減価償却累計額	△58,849	△74,615
リース資産（純額）	70,175	15,450
建設仮勘定	-	1,512
有形固定資産合計	5,310,713	2,602,043
無形固定資産		
電話加入権	1,139	-
無形固定資産合計	1,139	-
投資その他の資産		
関係会社株式	2	2
長期前払費用	-	7,560
差入保証金	62,918	49,689
その他投資	21	32
貸倒引当金	△52,918	△39,689
投資その他の資産合計	10,024	17,594
固定資産合計	5,321,877	2,619,638
資産合計	5,473,770	2,724,361

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年 3 月31日)	当事業年度 (平成27年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,187	494
リース債務	18,102	16,811
未払金	49,507	66,025
未払費用	18,391	21,144
未払法人税等	3,840	3,840
未払消費税等	5,089	12,479
前受金	—	518
預り金	18,228	16,518
前受収益	53,730	69,927
1年内返還予定の預り保証金	6,000	3,500
流動負債合計	174,077	211,259
固定負債		
長期借入金	※1 1,600,000	※1 1,600,000
関係会社長期借入金	300,000	300,000
リース債務	58,591	43,125
退職給付引当金	16,293	17,917
長期預り保証金	183,500	171,500
固定負債合計	2,158,385	2,132,542
負債合計	2,332,462	2,343,802
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金		
資本準備金	3,179,180	3,179,180
資本剰余金合計	3,179,180	3,179,180
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△137,872	△2,898,620
利益剰余金合計	△137,872	△2,898,620
株主資本合計	3,141,308	380,559
純資産合計	3,141,308	380,559
負債純資産合計	5,473,770	2,724,361

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	548,728	542,924
売上原価		
商品期首たな卸高	3,979	4,444
当期商品仕入高	8,381	7,276
合計	12,360	11,721
商品期末たな卸高	4,444	4,145
売上原価合計	7,915	7,576
売上総利益	540,813	535,348
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	180	170
会員サービス費	3,601	6,111
営繕費	11,744	20,735
役員報酬	10,060	10,009
給料及び手当	173,566	176,906
賞与及び手当	23,586	33,197
退職給付費用	1,845	2,332
法定福利費	31,726	33,530
福利厚生費	3,206	3,381
支払手数料	36,201	32,907
賃借料	4,007	4,274
水道光熱費	23,071	23,391
通信交通費	14,125	15,649
減価償却費	45,229	47,604
租税公課	9,131	9,584
消耗品費	8,545	8,817
保険料	4,863	5,282
地代家賃	28,475	28,385
貸倒引当金繰入額	-	1,018
コース関係費	61,004	64,107
その他	30,259	35,384
販売費及び一般管理費合計	524,432	562,784
営業利益又は営業損失(△)	16,380	△27,435
営業外収益		
受取利息	0	0
受取賃貸料	11,226	6,759
貸倒引当金戻入額	14,395	13,229
その他	2,919	2,432
営業外収益合計	28,542	22,422
営業外費用		
支払利息	22,149	22,525
賃貸費用	23,045	21,924
雑支出	871	991
貸倒損失	546	330
営業外費用合計	46,613	45,771
経常損失(△)	△1,691	△50,785

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	72	-
減損損失	-	※1 2,706,122
特別損失合計	72	2,706,122
税引前当期純損失 (△)	△1,763	△2,756,908
法人税、住民税及び事業税	3,840	3,840
当期純損失 (△)	△5,603	△2,760,748

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
				繰越利益剰余金			
当期首残高	100,000	3,179,180	3,179,180	△132,268	△132,268	3,146,912	3,146,912
当期変動額							
当期純損失（△）				△5,603	△5,603	△5,603	△5,603
当期変動額合計	—	—	—	△5,603	△5,603	△5,603	△5,603
当期末残高	100,000	3,179,180	3,179,180	△137,872	△137,872	3,141,308	3,141,308

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
				繰越利益剰余金			
当期首残高	100,000	3,179,180	3,179,180	△137,872	△137,872	3,141,308	3,141,308
当期変動額							
当期純損失（△）				△2,760,748	△2,760,748	△2,760,748	△2,760,748
当期変動額合計	—	—	—	△2,760,748	△2,760,748	△2,760,748	△2,760,748
当期末残高	100,000	3,179,180	3,179,180	△2,898,620	△2,898,620	380,559	380,559

④【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失(△)	△1,763	△2,756,908
減価償却費	45,229	47,604
減損損失	-	2,706,122
受取利息	△0	△0
支払利息	22,149	22,525
受取賃貸料	△11,226	△6,759
賃貸費用	23,045	21,924
固定資産除却損	72	-
売上債権の増減額(△は増加)	3,200	186
仕入債務の増減額(△は減少)	663	△692
たな卸資産の増減額(△は増加)	△358	44
退職給付引当金の増減額(△は減少)	703	1,623
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△14,395	△12,210
前受収益の増減額(△は減少)	△99	16,197
未払金の増減額(△は減少)	△4,334	8,817
未払消費税等の増減額(△は減少)	43	7,390
預り保証金の増減額(△は減少)	△29,500	△14,500
その他	1,297	△6,275
小計	34,727	35,089
利息の受取額	0	0
利息の支払額	△20,690	△21,012
法人税等の支払額	△3,840	△3,839
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,197	10,237
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△21,408	△34,951
投資不動産の賃貸による収入	11,226	6,759
投資用不動産の維持管理による支出	△9,815	△8,695
その他	△9	△10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20,007	△36,898
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	50,000	-
リース債務の返済による支出	△18,677	△18,024
財務活動によるキャッシュ・フロー	31,322	△18,024
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	21,513	△44,684
現金及び現金同等物の期首残高	74,531	96,044
現金及び現金同等物の期末残高	※1 96,044	※1 51,360

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

商品及び貯蔵品

最終仕入原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 35年

機械装置 15～17年

また、取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(2) 長期前払費用

均等償却によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

6 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

※ 1 担保に供している資産

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
建物	536,616千円	144,630千円
構築物	107,602千円	26,426千円
土地	5,280千円	2,822千円
立木	629,202千円	335,587千円
コース勘定	3,775,442千円	2,013,290千円
計	5,054,143千円	2,522,756千円

上記の資産は下記の債務の担保に供しております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
長期借入金	1,500,000千円	1,500,000千円

(損益計算書関係)

※ 1 減損損失

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	減損損失の金額	場所
ゴルフ場施設	建物	398,597千円	奈良県 山辺郡 山添村
	構築物	117,428千円	
	機械及び装置	21,619千円	
	車両運搬具	3,136千円	
	工具、器具及び備品	65,751千円	
	立木	293,614千円	
	コース勘定	1,762,152千円	
	土地	2,457千円	
	リース資産	40,224千円	
	電話加入権	1,139千円	
	計	2,706,122千円	

当社は減損の兆候を判断するにあたり、事業用資産についてはゴルフ場を独立したキャッシュ・フローを生み出す単位として、遊休資産については事業用資産と区分して個別物件単位でグルーピングしております。

ゴルフ場事業については、土地等の帳簿価額に対する時価の著しい下落により、上記資産グループ及び資産の帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失(2,706,122千円)として特別損失に計上しました。

なお、資産グループ及び資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による鑑定評価額に基づき算定しています。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	48,000	—	—	48,000
優先株式(株)	13,338	—	—	13,338
合 計(株)	61,338	—	—	61,338

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	48,000	—	—	48,000
優先株式(株)	13,338	—	—	13,338
合 計(株)	61,338	—	—	61,338

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	96,044千円	51,360千円
現金及び現金同等物	96,044千円	51,360千円

2 重要な非資金取引の内容

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当事業年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産は18,150千円、債務は19,057千円であります。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当事業年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産は1,266千円、債務は1,367千円であります。

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンスリース取引

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

主としてゴルフ場事業におけるコース管理設備（機械及び装置）であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
1年以内	6,614千円	6,614千円
1年超	19,844千円	13,229千円
合計	26,459千円	19,844千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は資金調達について、預託金返還計画等に照らし、必要な資金を銀行借入もしくは関係会社借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びリスク

営業債権である売掛金は、顧客もしくは債務者の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。法人税、住民税（都道府県民税及び市町村民税）及び事業税の未払額である未払法人税等、並びに未払消費税等は、その全てが2ヶ月以内に納付期限が到来するものであり、流動性リスクに晒されております。長期借入金は主に預託金の返還に必要な資金調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で37年4ヶ月後であります。長期預り保証金の一部は平成27年3月末現在、分割返還中及び、分割返還予定になっており、その償還日は決算日後、最長で3年3ヶ月後であります。なお、長期借入金、関係会社長期借入金及び、長期預り保証金は、流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク管理

当社は、取引相手ごとに期日管理及び残高管理を行うとともに、財務状況等を把握し、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

②流動性リスク管理

当社は、適時に資金繰計画を作成するなどの方法により流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。((注)2.を参照ください。)

前事業年度(平成26年3月31日)

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(資産)			
(1) 現金及び預金	96,044	96,044	—
(2) 売掛金	45,968		
貸倒引当金(※)	△7,136		
	38,832	38,832	—
(負債)			
(1) 買掛金	1,187	1,187	—
(2) 未払法人税等	3,840	3,840	—
(3) 未払消費税等	5,089	5,089	—
(4) 長期借入金	1,600,000	1,173,301	△426,698
(5) 関係会社長期借入金	300,000	300,000	—
(6) 長期預り保証金	16,000	15,491	△508

※ 売掛金に個別計上している貸倒引当金を控除しております。

当事業年度(平成27年3月31日)

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(資産)			
(1) 現金及び預金	51,360	51,360	—
(2) 売掛金	45,781		
貸倒引当金(※)	△8,154		
	37,626	37,626	—
(負債)			
(1) 買掛金	494	494	—
(2) 未払法人税等	3,840	3,840	—
(3) 未払消費税等	12,479	12,479	—
(4) 長期借入金	1,600,000	1,289,883	△310,116
(5) 関係会社長期借入金	300,000	300,000	—
(6) 長期預り保証金	10,000	9,733	△266

※ 売掛金に個別計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(資産)

(1) 現金及び預金

現金及び預金は全て短期であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 売掛金

売掛金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、貸倒懸念債権については、貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額をもって時価としております。

(負債)

(1) 買掛金

買掛金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 未払法人税等

未払法人税等は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 未払消費税等

未払消費税等は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金は、固定金利によるものであり、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により時価を算定しております。

(5) 関係会社長期借入金

関係会社長期借入金は、変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(6) 長期預り保証金

長期預り保証金のうち、現在返還中のもの、もしくは返還予定のものにつきましては、新規に固定金利にて同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により時価を算定しております。また、1年以内返還予定の長期預り保証金は、長期預り保証金に含めて時価を表示しております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	平成26年3月31日	平成27年3月31日
関連会社株式(非上場株式) ※1	2	2
差入保証金 ※2	62,918	49,689
長期預り保証金(返還予定の無いもの) ※3	173,500	165,000

※1 関連会社株式については、市場価額がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

※2 差入保証金については、従業員寮の賃借契約に基づく保証金であり、市場価格がなく、実質的な預託期間を算定することが、困難であることなどにより、合理的なキャッシュ・フローを見積もることが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

※3 長期預り保証金(返還予定の無いもの)については、主にゴルフ会員からの預託金、保証金であり、市場価額がなく、かつ、その契約内容から期間の算定が困難であることなどにより、合理的なキャッシュ・フローを見積もることが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。なお、返還予定のある長期預り保証金については上記表には含めておりません。(2. 金融商品の時価等に関する事項を参照ください。)

(注) 3. 金銭債権の決算日後の償還予定額
前事業年度(平成26年3月31日)

(単位：千円)

科目	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	96,044	—	—	—
売掛金	45,968	—	—	—
合計	142,013	—	—	—

当事業年度(平成27年3月31日)

(単位：千円)

科目	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	51,360	—	—	—
売掛金	45,781	—	—	—
合計	97,142	—	—	—

(注) 4. 長期借入金及び関係会社長期借入金の決算日後の返済予定額
前事業年度(平成26年3月31日)

(単位：千円)

科目	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	—	—	—	—	—	1,600,000
関係会社長期借入金	—	—	—	—	15,000	285,000

当事業年度(平成27年3月31日)

(単位：千円)

科目	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	—	—	—	—	48,000	1,552,000
関係会社長期借入金	—	—	—	15,000	15,000	270,000

(退職給付関係)

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型年金制度を採用しておりますが、退職金規定に基づく退職一時金制度（非積立型制度であります。）を採用しております。

なお、当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2 簡便法を適用した確定給付制度

簡便法を適用した制度の退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	15,589千円
退職給付費用	1,845千円
退職給付の支払額	△1,141千円
退職給付引当金の期末残高	16,293千円

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型年金制度を採用しておりますが、退職金規定に基づく退職一時金制度（非積立型制度であります。）を採用しております。

なお、当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2 簡便法を適用した確定給付制度

簡便法を適用した制度の退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	16,293千円
退職給付費用	2,332千円
退職給付の支払額	△709千円
退職給付引当金の期末残高	17,917千円

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	2,357千円	3,477千円
退職給付引当金	5,872千円	6,151千円
貸倒引当金	21,543千円	16,331千円
前受収益	19,364千円	24,006千円
繰越欠損金	458,318千円	454,947千円
減損損失	2,357,427千円	3,126,303千円
その他	14,237千円	14,335千円
繰延税金資産小計	2,879,120千円	3,645,553千円
評価性引当額	△2,879,120千円	△3,645,553千円
繰延税金資産合計	—千円	—千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前事業年度(平成26年3月31日)

当事業年度におきましては、税引前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

当事業年度(平成27年3月31日)

当事業年度におきましては、税引前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

関連会社に対する投資の金額	2千円
持分法を適用した場合の投資の金額	2千円
持分法を適用した場合の投資利益の金額	—千円

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

関連会社に対する投資の金額	2千円
持分法を適用した場合の投資の金額	2千円
持分法を適用した場合の投資利益の金額	—千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、ゴルフ場事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

【関連情報】

1 サービスごとの情報

当社は、ゴルフ場事業として単一のサービスを提供しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

当社の外部顧客への売上高は、全て本邦におけるものであります。

(2) 有形固定資産

当社の有形固定資産は、全て本邦に所在しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する売上高で損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社は、ゴルフ場事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	リゾートトラスト(株)	名古屋市 中区	14,258,118	会員制リゾートホテルの運営及び会員権の販売等	被所有 直接 6.8 間接 0.1 (注) 1	レストランの運営委託及び資金の借入及び役員の兼任	資金の借入 ※ 1	50,000	関係会社長期借入金 ※ 1	300,000
							利息の支払 ※ 1	3,749	—	—
主要株主	岡崎クラシック(株)	愛知県岡崎市	100,000	ゴルフ場の運営	被所有 直接 11.7 (注) 1	資金の借入及び役員の兼任	資金の借入	—	長期借入金 ※ 2	1,000,000
							利息の支払 ※ 2	11,499	—	—
							借入金に対する担保提供 ※ 3	1,000,000	—	—
	多治見クラシック(株)	岐阜県多治見市	50,000	ゴルフ場の運営	被所有 直接 11.3 (注) 1	資金の借入及び役員の兼任	資金の借入	—	長期借入金 ※ 2	600,000
							利息の支払 ※ 2	6,899	—	—
							借入金に対する担保提供 ※ 3	500,000	—	—

(注) 1 議決権の被所有割合は、議決権を有している優先株式を含めて算出しております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ※ 1 資金の預入利率及び、借入利率については、市場金利を勘案し合理的に決定しております。なお、リゾートトラスト株式会社に対する借入条件を見直し、5億円を限度額とし、借入期間は平成22年7月20日～平成30年3月31日迄となっております。また返済条件は、平成30年3月31日時点の借入金残高に対して、期間は平成30年4月1日～平成50年3月31日で金利は毎月末日に1ヶ月分の支払いをするものとし、240回の分割返済であります。
- ※ 2 資金の借入利率については、市場金利を勘案し合理的に決定しております。なお、岡崎クラシック株式会社及び、多治見クラシック株式会社に対する返済条件は、借入期間は平成20年4月1日～平成64年7月31日で金利は毎月末日に1ヶ月分の支払いをするものとし、元本は最長で11年間据置き後の平成31年4月より400回の分割返済であります。
- ※ 3 借入金の債務の担保として、建物、構築物、土地、立木及びコース勘定を差し入れております。なお、「担保提供」の取引金額は、当事業年度末の担保付債務残高であります。

(2) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(3) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(4) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

リゾートトラスト株式会社（東京証券取引所及び名古屋証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

（単位：千円）

	ジャパクラシック(株)
流動資産合計	185,646
固定資産合計	9,450,218
流動負債合計	1,399,223
固定負債合計	36,248,965
純資産合計	△28,012,324
売上高	253,203
税引前当期純利益	91,836
当期純利益	91,548

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	リゾートトラ スト(株)	名古屋市中 区	16,977,367	会員制リ ゾートホテ ルの運営及 び会員権の 販売等	被所有 直接 6.8 間接 0.1 (注)1	レストラン の運営委託 及び資金の 借入及び 役員の兼任	資金の借入 ※1	—	関係会社長 期借入金 ※1	300,000
							利息の支払 ※1	4,125	—	
主要株主	岡崎クラシッ ク(株)	愛知県岡崎 市	100,000	ゴルフ場の 運営	被所有 直接 11.7 (注)1	資金の借入 及び 役員の兼任	資金の借入	—	長期借入金 ※2	1,000,000
							利息の支払 ※2	11,499	—	
							借入金に対 する担保提 供※3	1,000,000	—	
	多治見クラシッ ク(株)	岐阜県多治 見市	50,000	ゴルフ場の 運営	被所有 直接 11.2 (注)1	資金の借入 及び 役員の兼任	資金の借入	—	長期借入金 ※2	600,000
							利息の支払 ※2	6,899	—	
							借入金に対 する担保提 供※3	500,000	—	

(注) 1 議決権の被所有割合は、議決権を有している優先株式を含めて算出しております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

※1 資金の預入利率及び、借入利率については、市場金利を勘案し合理的に決定しております。なお、リゾートトラスト株式会社に対する借入条件を見直し、5億円を限度額とし、借入期間は平成22年7月20日～平成30年3月31日迄となっております。また返済条件は、平成30年3月31日時点の借入金残高に対して、期間は平成30年4月1日～平成50年3月31日で金利は毎月末日に1ヶ月分の支払いをするものとし、240回の分割返済であります。

※2 資金の借入利率については、市場金利を勘案し合理的に決定しております。なお、岡崎クラシック株式会社及び、多治見クラシック株式会社に対する返済条件は、借入期間は平成20年4月1日～平成64年7月31日で金利は毎月末日に1ヶ月分の支払いをするものとし、元本は最長で11年間据置き後の平成31年4月より400回の分割返済であります。

※3 借入金の債務の担保として、建物、構築物、土地、立木及びコース勘定を差し入れております。なお、「担保提供」の取引金額は、当事業年度末の担保付債務残高であります。

(2) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(3) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(4) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

リゾートトラスト株式会社（東京証券取引所及び名古屋証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

(単位：千円)

	ジャパクラシック(株)
流動資産合計	208,254
固定資産合計	9,447,550
流動負債合計	1,331,598
固定負債合計	36,216,815
純資産合計	△27,892,608
売上高	252,632
税引前当期純利益	120,003
当期純利益	119,715

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	△189,367円45銭	△246,883円04銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	3,141,308	380,559
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	12,230,946	12,230,946
(うち優先株式(千円))	(12,230,946)	(12,230,946)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	△9,089,637	△11,850,386
普通株式の発行済株式数(株)	48,000	48,000
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	48,000	48,000

項目	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
(2) 1株当たり当期純損失金額	116円74銭	57,515円59銭
(算定上の基礎)		
当期純損失(千円)	5,603	2,760,748
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	5,603	2,760,748
普通株式の期中平均株式数(株)	48,000	48,000

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失を計上しており、また潜在株式を発行していないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

自己株式の取得予定に関する事項

当社は平成27年5月29日開催の取締役会にて、自己株式を取得することについて決議しました。

(1) 株式取得の目的

当社は経営安定化のため会員数を充足することを目的に、リゾートトラスト株式会社に対し同社が持つ施設利用権の譲渡を要請し了承されました。又、株主の意向を今後のクラブ運営により一層反映させるべく、株式については当社が取得することとしました。

(2) 取得する株式の種類及び数、取得価額

取得予定株式数（最大） 優先株式 2,840株

取得価額 無償

(3) 株式取得の時期

平成27年6月以降随時（取得株式数が平成27年6月以降の累計2,840株に達するまで）

(4) 株式の取得先

リゾートトラスト株式会社

※ 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

⑤ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,330,631	270	398,597 (398,597)	932,304	779,197	20,868	153,106
構築物	1,188,335	24,410	117,428 (117,428)	1,095,317	1,050,211	6,434	45,105
機械及び装置	413,042	1,526	21,619 (21,619)	392,948	384,644	1,128	8,304
車両運搬具	8,666	468	3,136 (3,136)	5,998	4,793	1,642	1,204
工具、器具 及び備品	322,017	14,465	65,751 (65,751)	270,730	245,603	1,765	25,126
立木	629,202	—	293,614 (293,614)	335,587	—	—	335,587
コース勘定	3,775,442	—	1,762,152 (1,762,152)	2,013,290	—	—	2,013,290
土地	5,811	—	2,457 (2,457)	3,353	—	—	3,353
リース資産	129,025	1,266	40,224 (40,224)	90,066	74,615	15,765	15,450
建設仮勘定	—	1,512	—	1,512	—	—	1,512
有形固定資産計	7,802,175	43,918	2,704,983 (2,704,983)	5,141,110	2,539,066	47,604	2,602,043
無形固定資産							
電話加入権	1,139	—	1,139 (1,139)	—	—	—	—
無形固定資産計	1,139	—	1,139 (1,139)	—	—	—	—
長期前払費用	—	8,640	1,080	7,560	—	—	7,560

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

構築物	カート道舗装工事	24,410千円
工具・器具及び備品	乗用5連リールモア	5,490千円
	乗用3連ロータリーモア	2,820千円

2 当期減少額のうち () 内は内書きで減損損失の計上額であります。

3 長期前払費用は前払保険料等の期間配分に係るものであり、減価償却とは性格が異なる為、償却累計額及び当期償却額の算定には含めておりません。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	18,102	16,811	—	—
1年以内に返済予定の関係会社長期借入金	—	—	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,600,000	1,600,000	1.15	平成31年 4月30日～ 平成64年 7月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	58,591	43,125	—	平成28年 4月 1日～ 平成39年 1月19日
関係会社長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	300,000	300,000	1.38	平成30年 4月30日～ 平成50年 3月31日
合計	1,976,694	1,959,936	—	—

- (注) 1 長期借入金及び関係会社長期借入金の「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。なお、リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を計上しているため、記載を省略しております。
- 2 長期借入金、関係会社長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の貸借対照表日後5年内の返済予定額は以下の通りであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	—	—	—	48,000
関係会社長期借入金	—	—	15,000	15,000
リース債務	14,265	8,475	6,087	4,572

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	60,054	1,309	—	13,520	47,844

(注)貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、戻入額及び対象債権の回収による戻入額であります。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	3,001
普通預金	48,359
合計	51,360

b 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ゴルフ場施設使用料・年会費	25,593
三菱UFJニコス(株)	9,947
(株)ジェイシービー	7,125
(株)クレディセゾン	956
トヨタファイナンス(株)	884
その他2社	1,274
合計	45,781

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
45,968	536,701	536,888	45,781	92.1	31.2

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

c 商品

区分	金額(千円)
プロショップ、ゴルフ用品	4,145
合計	4,145

d 貯蔵品

区分	金額(千円)
コース管理用肥料・農薬等	6,065
合計	6,065

② 負債の部

a 買掛金

相手先	金額(千円)
(有)東邦ゴルフ	152
ダンロップ	94
ブリヂストンスポーツセールスジャパン(株)	89
(株)ケーワイコーポレーション	52
奈良ベンダー(株)	47
その他5社	58
合計	494

b 長期借入金

相手先	金額(千円)
岡崎クラシック(株)	1,000,000
多治見クラシック(株)	600,000
合計	1,600,000

c 関係会社長期借入金

相手先	金額(千円)
リゾートトラスト(株)	300,000
合計	300,000

d 長期預り保証金

相手先	金額(千円) (うち1年内返済予定分)
会員(22口)	175,000 (3,500)
合計	175,000 (3,500)

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	毎決算期の翌日から3ヶ月以内
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、2株券、3株券、6株券、10株券、100株券、500株券、1,000株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	—
株式の名義書換え	
取扱場所	奈良県山辺郡山添村岩屋3316番地 株式会社オークモントゴルフクラブ
株主名簿管理人	—
取次所	—
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき50円に印紙税相当額を加算した金額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	—
株主名簿管理人	—
取次所	—
買取手数料	—
公告掲載方法	産経新聞
株主に対する特典	当社の普通株式55株以上または優先株式を所有する株主は、クラブ規約に基づく当社の経営するゴルフ場の会員となる資格を有しております。

(注) 当社の株式を譲渡するには、取締役会の承認を要します。

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社ではありませんので、金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第27期)	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日	平成26年6月26日 近畿財務局長に提出
(2) 半期報告書	(第28期中)	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	平成26年12月22日 近畿財務局長に提出
(3) 臨時報告書	金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の 開示に関する内閣府令第19条第2項第12号の規定（財 政状態、経営成績及びキャッシュフローの状況に著し い影響を与える事象）に基づく臨時報告書		平成27年5月29日 近畿財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月18日

株式会社オークモントゴルフクラブ
取締役会 御中

有 限 責 任 あ ず さ 監 査 法 人

指定有限責任社員 公認会計士 岡 野 英 生 ⑩
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 近 藤 繁 紀 ⑩
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オークモントゴルフクラブの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第28期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オークモントゴルフクラブの平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2 X B R L データは監査の対象には含まれていません。